

平成26年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済財政分析担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考																																																						
	010 内閣本府	268,552	279,987		11,435																																																							
	010 内閣本府共通費																																																											
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費																																																											
	201 内外の経済動向調査及び分析に必要な共通経費																																																											
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,830)</td> <td>(44,606)</td> <td>(41,718)</td> <td>(41,414)</td> <td>(39,507)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,830</td> <td>44,606</td> <td>41,718</td> <td>41,414</td> <td>39,507</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(45,830)	(44,606)	(41,718)	(41,414)	(39,507)		45,830	44,606	41,718	41,414	39,507																																				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																							
予 算 額	(45,830)	(44,606)	(41,718)	(41,414)	(39,507)																																																							
	45,830	44,606	41,718	41,414	39,507																																																							
	95016-2123-09-1010 庁 費	37,980	39,570		1,590	<p>(要求要旨) 政策統括官(経済財政分析担当)付職員に対する業務上の健康・安全管理及び分析・調査活動を円滑に進めるために必要な共通経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>192(</td> <td>192)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,008(</td> <td>1,008)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,536(</td> <td>2,536)</td> </tr> <tr> <td>4. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378(</td> <td>378)</td> </tr> <tr> <td>5. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,301(</td> <td>23,072)</td> </tr> <tr> <td>6. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,532(</td> <td>3,174)</td> </tr> <tr> <td>7. 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37(</td> <td>34)</td> </tr> <tr> <td>8. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,586(</td> <td>7,586)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,570(</td> <td>37,980)</td> </tr> </table>	1. 備品費				192(192)	2. 消耗品費				1,008(1,008)	3. 通信運搬費				2,536(2,536)	4. 会議費				378(378)	5. 賃金				24,301(23,072)	6. 保険料				3,532(3,174)	7. 児童手当拠出金				37(34)	8. 借料及び損料				7,586(7,586)	計				39,570(37,980)
1. 備品費				192(192)																																																							
2. 消耗品費				1,008(1,008)																																																							
3. 通信運搬費				2,536(2,536)																																																							
4. 会議費				378(378)																																																							
5. 賃金				24,301(23,072)																																																							
6. 保険料				3,532(3,174)																																																							
7. 児童手当拠出金				37(34)																																																							
8. 借料及び損料				7,586(7,586)																																																							
計				39,570(37,980)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	27,661	30,775	3,114	<p>経済財政白書翻訳 30枚 ⑧8,000 240(240)</p> <p>計 8,679(8,679)</p> <p>消耗品費</p> <p>企業情報データ購入 (2,264,000) ④4,496,000 1 4,496(2,264)</p> <p>借料及び損料</p> <p>パーソナルコンピューター一式 3台 12月 (11,650) ⑤5,100 1.05 193(440)</p> <p>《平成25年度国庫債務負担行為分》 負担行為限度額 1,760 千円 25年度歳出化額 193 千円 (440) 26年度歳出化額 193 千円 (440) 27年度歳出化額 193 千円 (440) 28年度歳出化額 193 千円 (440)</p> <p>平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為 限度額</th> <th>国庫の負担 となる年度</th> <th>平成25年度ま での支出額及 び支出見込額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度 以降</th> <th>歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,760</td> <td>平成25年度 以降4カ年 度以内</td> <td>193</td> <td>193</td> <td>386</td> <td></td> <td>パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成25年度に一般競争入札(価格競争)を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為未使用額 988千円</p> <p>通信運搬費 113(0)</p> <p>ADSL回線(KDDI) ④47,664 48(0)</p> <p>ADSL回線(NTT) ⑥65,388 65(0)</p> <p>雑役務費 25,973(24,957)</p> <p>日経NEEDS 12月 ⑧830,000 1.05 10,458(10,458)</p> <p>プロバイダの利用料 12月 ⑨9,800 1.05 123(0)</p> <p>日経テレコン 12月 (200,000) ①190,200 1.05 2,397(2,520)</p> <p>金融情報収集(ブルームバーグ) 12月 ④490,400 1.05 6,179(6,179)</p> <p>Econlit with Full Text ①1,800,000 1式 1,800(1,800)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	平成25年度ま での支出額及 び支出見込額	平成26年度	平成27年度 以降	歳出化予算額	国庫債務負担行為を 必要とする理由	1,760	平成25年度 以降4カ年 度以内	193	193	386		パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成25年度に一般競争入札(価格競争)を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	平成25年度ま での支出額及 び支出見込額	平成26年度	平成27年度 以降	歳出化予算額	国庫債務負担行為を 必要とする理由													
1,760	平成25年度 以降4カ年 度以内	193	193	386		パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成25年度に一般競争入札(価格競争)を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	9,582	7,993			1,589	
							G F Kジャパンデータ (4,000,000) @5,000,000 5,000(4,000)
							I M F データ @15,909 16(0)
							計 30,775(27,661)
							1 . 国内経済動向の分析に必要な情報収集 (経済財政白書) 7,993(9,582)
							人件費 4,851(6,269)
							主任研究員 (30) (18,000) 2人 25日 @20,000 1.05 1,050(1,134)
							研究員 (60) (16,300) 5人 40日 @18,100 1.05 3,801(5,135)
							消耗品費
							コピー用紙 (A 4) 24箱 (1,130) @979 1.05 25(28)
							印刷製本費 532(532)
							報告書 (軽、中質、2 0 0 頁、A 4) 35部 @1,362 1.05 50(50)
							調査票 (軽、中質、2 0 頁、A 4) 9,000部 @51 1.05 482(482)
							通信運搬費 1,915(1,915)
							郵便料 1,764(1,764)
							調査票送付 (定形外 1 0 0 g まで) 9,000部 @140 1,260(1,260)
							調査票回収 (定形外 1 0 0 g まで) 3,600部 @140 504(504)
							電話料
							調査票回収督促 (1 0 0 k m 超、3 分) 3,600回 @40 1.05 151(151)
							賃金
							国内経済動向の分析に必要な情報収集 (経済財政白書) (50) 3人 40日 @5,320 1.05 670(838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	121,517	129,288		7,771	
021	地域別産業別経済情勢調査に必要な経費	113,366	120,273		6,907	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (137,420) (134,188) (121,196) (115,194) (114,132) 154,978 134,188 121,196 115,194 114,147</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域別産業別の経済実態を機動的かつ正確に把握するため「景気ウォッチャー調査」等を実施し、経済政策の的確な運営に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	97	109		12	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャー調査研究会</p> <p>委員謝金 3人 1回 1日 (18,000) @20,000 60(54)</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>講師謝金 3人 1回 2時間 (7,200) @8,100 49(43)</p> <p>計 109(97)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,121	1,121		0	<p>1. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議</p> <p>北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>151千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 2回 151(151)</p> <p>東北地域(仙台市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 2回 71(71)</p> <p>東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>74千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = 36,860 2回 74(74)</p> <p>北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>108千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = 53,940 2回 108(108)</p> <p>近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>87千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = 43,400 2回 87(87)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、2回) 100千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 100(100) 6~3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 (回数) 2回
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、2回) 136千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 136(136) 6~3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = 67,940 (回数) 2回
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、2回) 167千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 167(167) 6~3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 (回数) 2回
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、2回) 179千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 179(179) 6~3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 (回数) 2回
						2. 地域別産業別経済動向分析 現地調査(全国平均1泊2日 10~7級相当) 1人 1回 1地域 @48,000 48(48)
						計 1,121(1,121)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	681	681		0	1. 景気ウォッチャー調査 景気ウォッチャー調査研究会出席旅費(全国平均1泊2日 10~7級相当) 2人 1回 @48,000 96(96)
						2. 地域経済動向調査 地域経済動向専門家会議 537(537)
						北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、1回) 76千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 76(76) 6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 (回数) 1回
						東北地域(仙台市、1泊2日、1人、1回) 35千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 35(35) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 (回数) 1回
						東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、1回) 37千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 37(37) 6~3級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = 36,860 (回数) 1回
						北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、1回) 54千円 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = 53,940 1回
						近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、1回) 43千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = 43,400 1回 43)
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、1回) 50千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 1回 50)
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、1回) 68千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = 67,940 1回 68)
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、1回) 84千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 1回 84)
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、1回) 90千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 1回 90)
						3. 地域別産業別経済動向分析 講師旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当) 1人 1回 @48,000 48(48)
						計 681(681)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	111,467	118,362		6,895	(1) 印刷製本費 3,335(3,335) 景気ウォッチャー調査 結果報告書(軽印刷、A4、上質、150頁) 150部 12月 @1,036 1.05 1,958(1,958) 地域経済動向調査 結果報告書(軽印刷、A4、上質、90頁) 170部 4回 @621 1.05 443(443) 地域別産業別経済動向分析 地域経済レポート 報告書(軽印刷、A4、上質、200頁) 200部 1回 @1,381 1.05 290(290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討用(軽印刷、A4、中質、200頁) 450部 1回 @1,362 1.05 644(644)
						(2) 雑役務費 115,027(108,132)
						1. 景気ウォッチャー調査 109,639(103,068)
						景気ウォッチャー(モニター)からの回答整理業務(24年度からの継続調査分)25.4.1~25.4.14
						前年度限りの経費 0(6,756)
						景気ウォッチャー(モニター)からの回答受付・督促・整理等業務(25年度からの継続調査分)26.4.1~26.4.14 6,886(89,455)
						ア. 人件費 3,656(58,579)
						主任研究員
						(1) (5) (11.5) 2人 4日 0.5月 @18,000 11地域 1.05 832(11,954)
						研究員
						(7) (11.5) 3人 10日 0.5月 @16,300 11地域 1.05 2,824(45,466)
						主任研究員 (前年度限り) 0(312)
						研究員 (前年度限り) 0(847)
						イ. 諸謝金
						景気ウォッチャー(モニター)手当
						2,050人 @1,000 (11) 1月 2,050(22,550)
						ウ. 印刷製本費
						報告書(抜粋)(軽印刷、A4、上質、10頁)
						2,050人 (11) 1月 @35 1.05 75(829)
						エ. 通信運搬費 206(2,590)
						電話料 21(511)
						内容確認(100km超、6分)
						45人 11地域 (11.5) 0.5月 @80 1.05 21(478)
						委嘱依頼 (前年度限り) 0(33)
						郵便料 185(2,079)
						報告書(抜粋)送付(定形、50g)
						2,050人 (11) 1月 @90 185(2,030)
						委嘱状、解嘱状送付(前年度限り) 0(49)
						オ. 賃金
						(1) (4) (11.5) 3人 6日 0.5月 @9,080 11地域 899(4,594)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
					<p>カ．消耗品費（前年度限り） 0(313)</p> <p>25'国債の26年度歳出化額 6,886 千円 「総事業費」 96,341 千円</p> <p>《平成25年度国庫債務負担行為分》 25年度歳出化額 89,455 千円 26年度歳出化額 6,886 千円</p> <p>平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96,341</td> <td>平成25年度以降 2カ年度以内</td> <td>89,455</td> <td>6,886</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー（モニター）からの回答受付・督促・整理等業 務（26年度調査分）26.4.15～27.3.31 95,892(0)</p> <p>ア．人件費 65,058(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 5日 11.5月 @20,000 11地域 1.05 13,283(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 3日 0.5月 @20,000 11地域 1.05 347(0)</p> <p>研究員</p> <p>3人 7日 11.5月 @18,100 11地域 1.05 50,487(0)</p> <p>研究員</p> <p>3人 3日 0.5月 @18,100 11地域 1.05 941(0)</p> <p>イ．諸謝金</p> <p>景気ウォッチャー（モニター）手当</p> <p>2,050人 @1,000 11月 22,550(0)</p> <p>ウ．消耗品費</p> <p>コピー用紙（再生紙A4） 24箱 11地域 @979 1.05 271(0)</p> <p>エ．印刷製本費</p> <p>報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）</p> <p>2,050人 11月 @35 1.05 829(0)</p> <p>オ．通信運搬費 2,590(0)</p> <p>電話料 511(0)</p> <p>督促・内容確認（100km超、6分）</p> <p>45人 11地域 11.5月 @80 1.05 478(0)</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成25年度	平成26年度	必要とする理由	96,341	平成25年度以降 2カ年度以内	89,455	6,886	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																
限度額	となる年度	平成25年度	平成26年度	必要とする理由																
96,341	平成25年度以降 2カ年度以内	89,455	6,886	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
							委嘱依頼(100km超、9分) 2人 11地域 12月 @120 1.05 33(0) 郵便料 2,079(0) 報告書(抜粋)送付(定形、50g) 2,050人 11月 @90 2,030(0) 委嘱状、解嘱状送付(定形、50g) 45人 12月 @90 49(0) カ・賃金 1人 4日 11.5月 @9,080 11地域 4,594(0) 26'国債の26年度歳出化額 95,892 千円 「総事業費」 103,182 千円 《平成26年度国庫債務負担行為分》 26年度歳出化額 95,892 千円 27年度歳出化額 7,290 千円 平成26年度以降にわたる国庫債務負担行為 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103,182</td> <td>平成26年度以降 2カ年度以内</td> <td>95,892</td> <td>7,290</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> 景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(24年度から の継続調査分)25.4.1~25.4.14 前年度限りの経費 0(188) 景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(25年度から の継続調査分)26.4.1~26.4.14 ア・借料及び損料 147(5,145) サーバレンタル料 (11.5) 0.5月 1箇所 @280,000 1.05 147(3,381) フリーダイヤル料(前年度限り) 0(1,764) イ・賃金 45(1,044) 事務補助員 1人 10日 (11) 0.5月 @9,080 45(999) 事務補助員(前年度限り) 0(45) 25'国債の26年度歳出化額 192 千円 「総事業費」 6,381 千円 《平成25年度国庫債務負担行為分》 25年度歳出化額 6,189 千円 26年度歳出化額 192 千円	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成26年度	平成27年度	必要とする理由	103,182	平成26年度以降 2カ年度以内	95,892	7,290	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																		
限度額	となる年度	平成26年度	平成27年度	必要とする理由																		
103,182	平成26年度以降 2カ年度以内	95,892	7,290	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	26年度 概算 要求額	対前 年度 増減	備 考																														
					<p>平成25年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為 限度額</th> <th>国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,381</td> <td>平成25年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,189</td> <td>192</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(26年度調査 分)26.4.15~27.3.31</p> <p>6,189(0)</p> <p>ア. 借料及び損料</p> <p>5,145(0)</p> <p>サーバレンタル料 11.5月 1箇所 @280,000 1.05 3,381(0)</p> <p>フリーダイヤル料 12月 1箇所 @140,000 1.05 1,764(0)</p> <p>イ. 賃金</p> <p>1,044(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 11月 @9,080 999(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 0.5月 @9,080 45(0)</p> <p>26'国債の26年度歳出化額 6,189 千円 「総事業費」 6,381 千円</p> <p>《平成26年度国庫債務負担行為分》 26年度歳出化額 6,189 千円 27年度歳出化額 192 千円</p> <p>平成26年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為 限度額</th> <th>国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,381</td> <td>平成26年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,189</td> <td>192</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>「景気ウォッチャー調査」和文英訳</p> <p>5枚 12月 @8,000 480(480)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議開催</p> <p>5,388(5,064)</p> <p>ア. 人件費</p> <p>専門家会議</p> <p>1,180(1,063)</p> <p>主任研究員</p> <p>(18,000) 1人 1日 2回 @20,000 10地域 1.05 420(378)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由			平成25年度	平成26年度		6,381	平成25年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由			平成26年度	平成27年度		6,381	平成26年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由																															
		平成25年度	平成26年度																																
6,381	平成25年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。																															
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由																															
		平成26年度	平成27年度																																
6,381	平成26年度以降 2カ年度以内	6,189	192	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研究員 (16,300) 2人 1日 2回 @18,100 10地域 1.05 760(685)
							イ. 協力者謝礼金(地域経済動向専門家会議) 出席謝金(大学教授級) (7,200) 6人 1日 2回 10地域 @8,100 2時間 1,944(1,728)
							ウ. 委員等旅費(地域経済動向専門家会議) 参加旅費(ブロック内、日帰り、10~7級) 6人 2回 10地域 @15,280 1,834(1,834)
							工. 事務費 430(439)
							消耗品費 コピー用紙(再生紙A4) (1,130) 3箱 2回 10地域 @979 1.05 62(71)
							通信運搬費 郵便料(収集情報送付:定形外250g) 2回 10地域 @240 5(5)
							賃金 1人 2日 2回 10地域 @9,080 363(363)
							計 118,362(111,467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 地域活性化に資する地域 経済の迅速かつ総合的把握 に関する調査に必要な 経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (17,997) (10,023) (7,799) (9,963) (8,399) (17,997 10,023 7,799 9,963 8,399)</p> <p>(要求要旨) 地域の経済力を的確に把握する手法を用いることにより、総合的な地域活性化策の効果的な展開を図る。</p>
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	8,151	9,015		864	<p>地域活性化に資する地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査 9,015(8,151)</p> <p>(1) 雑役務費 8,955(8,091)</p> <p>ア. 人件費 8,602(7,745)</p> <p>主任研究員クラス 120人日 (18,000) @20,000 1.05 2,520(2,268)</p> <p>研究員クラス 320人日 (16,300) @18,100 1.05 6,082(5,477)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>コピー用紙(A4) 24箱 (1,130) @979 1.05 25(28)</p> <p>ウ. 印刷製本費 調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、200頁) 60部 1回 @1,093 1.05 69(69)</p> <p>エ. 通信運搬費 電話料 委員との連絡 (6分:100km超) 5人 2回 @80 1.05 1(1)</p> <p>オ. 研究会開催費 258(248)</p> <p>委員謝金 5人 1回 (18,000) @20,000 100(90)</p> <p>委員等旅費(全国平均日帰り10-7級) 3人 1回 @33,600 101(101)</p> <p>事務費(賃金) 6人日 @9,080 1.05 57(57)</p> <p>(2) 備品費 大容量ハードディスク 1台 @59,700 60(60)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	海外の経済動向調査等に 必要な経費					
021	海外経済動向調査	34,389		34,038	351	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (44,978) (45,623) (41,220) (36,423) (35,473) 44,978 45,623 41,220 36,423 35,489 (要求要旨) 海外主要国の経済動向・国際金融情勢について迅速かつ的確な情報収集及び調査分析を行い、月例経済報告などで情勢報告を行うことにより、経済財政政策の適切かつ機動的な運営に貢献する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	148		164	16	講師謝金 164(148) (1) 海外経済動向についての意見聴取 82(74) 教授級 1人 4回 1時間 (7,200) @8,100 32(29) 准教授級 1人 4回 2時間 (5,600) @6,200 50(45) (2) 国際金融についての意見聴取 82(74) 教授級 1人 4回 1時間 (7,200) @8,100 32(29) 准教授級 1人 4回 2時間 (5,600) @6,200 50(45)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	995		1,417	422	(1) O E C D ・ E D R C 会合出席 パリ3泊5日 年1回 (511) 746千円 746(511) (航空賃) (日当) (宿泊料) 2級相当 673,600 + 24,400 + 48,300 @746,300 (2) 世界経済・国際金融情勢の意見交換 ワシントン、ニューヨ ーク 4泊6日 年1回 (484) 671千円 671(484) (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級相当 558,700 + 34,800 + 77,200 @670,700
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		286	286	計 1,417(995) 出席旅費 286(0) (1) 海外経済動向についての意見聴取 143(0) 8級相当(全国平均) 1人 4回 @33,600 134(0) 6級相当(県内) 1人 4回 @2,250 9(0) (2) 国際金融についての意見聴取 143(0) 8級相当(全国平均) 1人 4回 @33,600 134(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,777	3,864			87	6級相当(県内) 1人 4回 @2,250 9(0) (1)印刷製本費 2,370(2,283) 海外経済データ(軽印刷、A4、150頁、上質紙) 100部 12回 (967) @1,036 1.05 1,305(1,218) 「世界経済の潮流」作成費 発表用印刷(軽印刷、B5、300頁、中質紙) 300部 2回 @1,690 1.05 1,065(1,065) (2)雑役務費 「世界経済の潮流」関連費 1,494(1,494) 和文英訳作業 A4 30頁 2回 @8,000 480(480) ホームページ化作業 2回 @483,000 1.05 1,014(1,014) 計 3,864(3,777)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	29,469	28,307			1,162	(1)雑役務費 28,307(29,469) 1.共同PREMIERニュース検索 12カ月 @292,000 1.05 3,679(3,679) 2. Datastream(データベース)(年間) @6,816,000 1.05 7,157(7,157) 3. Oxford Economic Forecasting(年間) @1,622,144 1,622(1,622) 4. CEICデータベース使用料(年間) @2,855,000 2,855(2,855) 5. 電子版 通商弘報(年間) @41,040 1.05 43(43) 6. 共同通信ニュース(ロシア・中東・原油) 12カ月 @140,000 1.05 1,764(1,764) 7. 日刊メディアダイジェスト(年間) @249,000 1.05 261(261) 8. Blue Chip Economic Indicators(年間) @91,000 91(91) 9. インターファクス通信(年間) @1,971,900 1.05 2,070(2,070) 10. Markit社 PMIレポート(年間) @2,700,000 2,700(2,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 1 . アジアの経済ビジネス情報の利用 (年間) @300,384 300(300)
							1 2 . ヨーロッパの経済ビジネス情報の利用 (年間) @383,040 383(383)
							1 3 . アメリカ経済予測等の利用 (年間) @2,021,000 2,021(2,021)
							1 4 . E I U レポートサービス (年間) @1,400,000 1.05 1,470(1,470)
							1 5 . インド新聞プレミアム (年間) @300,000 1.05 315(315)
							1 6 . 日刊インドビジネス (年間) @246,000 1.05 258(258)
							1 7 . 米国自動車市場動向データベース (年間) @949,400 1.05 997(997)
							1 8 . 毎日中国経済の利用 (年間) @306,180 1.05 321(321)
							前年度限りの経費 (A D S L 回線、ストーン & マッカーシー レポ ートサービス、日経 B P データボード等) 0(1,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
051	経済財政政策の企画立案等に必要経費	27,960	28,785		825																
051	経済財政政策の効果分析	13,237	14,168		931	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(38,341) 39,159</td> <td>(30,479) 30,479</td> <td>(27,191) 27,191</td> <td>(23,376) 23,376</td> <td>(14,636) 14,664</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(38,341) 39,159	(30,479) 30,479	(27,191) 27,191	(23,376) 23,376	(14,636) 14,664			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
予 算 額	(38,341) 39,159	(30,479) 30,479	(27,191) 27,191	(23,376) 23,376	(14,636) 14,664																
						(要求要旨) ・日本経済が直面する課題を取り上げた分析を通じ、政策課題を明らかにすることを目的とする「政策課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。 ・経済財政政策が、家計、企業等の行動変化や生産性等にどう影響したか、その効果分析を通じ、政策効果を検証する新たな報告書の作成・公表を行う。 ・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成・公表を行う。															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	115	81		34	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会</p> <table border="0"> <tr> <td>講師謝金(教授クラス)</td> <td>(3) 2人 2回 2時間</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td>65(</td> <td>86)</td> </tr> </table> <p>3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会</p> <table border="0"> <tr> <td>講師謝金(教授クラス)</td> <td>(2) 1人 1回 2時間</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td>16(</td> <td>29)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81(</td> <td>115)</td> </tr> </table>	講師謝金(教授クラス)	(3) 2人 2回 2時間	(7,200) @8,100	65(86)	講師謝金(教授クラス)	(2) 1人 1回 2時間	(7,200) @8,100	16(29)				81(115)
講師謝金(教授クラス)	(3) 2人 2回 2時間	(7,200) @8,100	65(86)																	
講師謝金(教授クラス)	(2) 1人 1回 2時間	(7,200) @8,100	16(29)																	
			81(115)																	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45		0	<p>1. 経済財政政策についての意見聴取 (全国平均 1泊2日 6 - 3級) 1人回 @45,200</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45(</td> <td>45)</td> </tr> </table>				45(45)										
			45(45)																	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	144	96		48	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) (2) 1人回 @48,000</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48(</td> <td>96)</td> </tr> </table> <p>3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) 1人回 @48,000</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96(</td> <td>144)</td> </tr> </table>				48(96)				48(48)				96(144)
			48(96)																	
			48(48)																	
			96(144)																	
95016-2123-09-1010	庁 費	775	775		0	<p>1. 印刷製本費 (1) 政策課題分析シリーズ 政策課題分析シリーズ(平版印刷、A4、上質、100頁) 450部 2回 @547 1.05</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>517(</td> <td>517)</td> </tr> </table> <p>(3) 都道府県別経済財政モデル 都道府県別経済財政モデル(平版印刷、A4、上質、100頁) 450部 1回 @547 1.05</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>258(</td> <td>258)</td> </tr> </table>				517(517)				258(258)					
			517(517)																	
			258(258)																	
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	12,158	13,171		1,013	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する調査(サーベイ・分析) (1) 人件費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,715(</td> <td>8,957)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,966(</td> <td>8,206)</td> </tr> </table>				9,715(8,957)				8,966(8,206)					
			9,715(8,957)																	
			8,966(8,206)																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任研究員クラス	110人日	(18,000) @20,000	1.05	2,310(2,079)
							研究員クラス	280人日	(16,300) @18,100	1.05	5,321(4,792)
							補助員クラス	140人日	@9,080	1.05	1,335(1,335)
							(2)事務費					
							消耗品費					
							コピー用紙(A4、再生紙)	12箱	(1,130) @979	1.05	12(14)
							(3)印刷製本費				32(32)
							研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)					
							20部 5回	@204	1.05		21(21)
							調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)					
							20部 1回	@547	1.05		11(11)
							(4)通信運搬費				9(9)
							郵便料				7(7)
							研究会開催案内送付(定形50gまで)					
							4人 5回	@90			2(2)
							検討用資料事前送付(定形外250gまで)					
							4人 5回	@240			5(5)
							電話料					
							委員との連絡				2(2)
							(3分:~20km)	2人 10回	@20	1.05	1(1)
							(3分:100km超)	2人 10回	@40	1.05	1(1)
							(5)研究会開催費				696(696)
							委員謝金	4人	@18,000	5回	360(360)
							委員交通費(全国平均10-7級)					
							2人	@33,600	5回		336(336)
							3.都道府県別経済財政モデルに関する調査(サーベイ・分析)				3,456(3,201)
							(1)人件費				3,047(2,791)
							主任研究員クラス	50人日	(18,000) @20,000	1.05	1,050(945)
							研究員クラス	80人日	(16,300) @18,100	1.05	1,520(1,369)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						補助員クラス 50人日 @9,080 1.05 477(477)
						(2) 事務費
						消耗品費
						コピー用紙(A4、再生紙) 3箱 (1,130) @979 1.05 3(4)
						(3) 印刷製本費 36(36)
						研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)
						20部 3回 @204 1.05 13(13)
						調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)
						20部 2回 @547 1.05 23(23)
						(4) 通信運搬費
						郵便料 4(4)
						研究会開催案内送付(定形50gまで)
						4人 3回 @90 1(1)
						検討用資料事前送付(定形外250gまで)
						4人 3回 @240 3(3)
						電話料
						委員との連絡 2(2)
						(3分:~20km) 2人 5回 @20 1.05 1(1)
						(3分:100km超) 2人 5回 @40 1.05 1(1)
						(5) 研究会開催費 364(364)
						委員謝金 3人 @18,000 1日 3回 162(162)
						委員交通費(全国平均10-7級)
						2人 @33,600 3回 202(202)
						計 13,171(12,158)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(全国平均 1泊2日 6~3級) 1人 4回 @45,200 1.05 190(190) (3)事務費 212(216) 消耗品費 コピー用紙(再生紙A4) (1,130) 25箱 @979 1.05 26(30) 印刷製本費 報告書(平版印刷 A4 上質 200頁) 50部 @1,093 1.05 57(57) 賃金(資料整理集計) 1人 18日 @6,800 1.05 129(129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	7,766	7,649		117	(1) 東日本大震災を契機とした地域ごとの構造変化の基礎調査	3,963(3,659)
						ア. 人件費	3,077(2,770)
						主任研究員 56人 (18,000) @20,000 1.05	1,176(1,058)
						研究員 100人 (16,300) @18,100 1.05	1,901(1,712)
						イ. 研究会開催費	831(831)
						委員謝金 5人 3回 @18,000	270(270)
						委員等旅費(全国平均日帰り10-7級) 5人 3回 @33,600	504(504)
						賃金 6人 @9,080 1.05	57(57)
						ウ. 消耗品費		
						コピー用紙(A4) 15箱 (1,130) @979 1.05	15(18)
						エ. 印刷製本費		
						調査結果報告書(平板印刷、A4、上質、200頁) 30部 @1,093 1回 1.05	34(34)
						オ. 通信運搬費	6(6)
						郵便料		
						委員との連絡(定形外、150gまで) 5人 3回 @200	3(3)
						電話料		
						委員との連絡(100km超、6分) 5人 6回 @80 1.05	3(3)
						(2) 都道府県別経済財政モデルに関する調査(開発用検討経費)	3,686(4,107)
						ア. 人件費	3,302(3,722)
						主任研究員 (50) 35人 (18,000) @20,000 1.05	735(945)
						研究員 (140) 120人 (16,300) @18,100 1.05	2,281(2,396)
						補助員 (40) 30人 @9,080 1.05	286(381)
						イ. 研究会開催費	364(364)
						委員謝金 3人 3回 @18,000	162(162)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員等旅費(全国平均日帰り10-7級)
							2人 3回 @33,600 202(202)
							ウ. 消耗品費
							コピー用紙(A4 再生紙) 5箱 (1,130) 979 1.05 5(6)
							エ. 印刷製本費
							調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)
							20部 @547 1回 1.05 11(11)
							オ. 通信運搬費
							郵便料
							検討用資料事前送付(定形外、250gまで)
							3人 3回 @240 2(2)
							電話料
							委員との連絡(20km以内、6分)
							2人 5回 @40 1.05 1(1)
							委員との連絡(100km超、6分)
							2人 3回 @80 1.05 1(1)
							計 7,649(7,766)